

## 1. 経緯・検討体制等

- 昨年11月に発足したデジタル臨時行政調査会（会長：内閣総理大臣）において、デジタル時代に見合った政策形成や評価の在り方などが論点として掲げられ、政府として、「アジャイル型政策形成・評価」（※）の在り方について検討を進めていくこととなった。

（※）リアルタイムデータを含む様々なデータを活用しつつ、政策目的の実現に向けてスピーディに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていく取組 <令和3年12月22日デジタル臨調 牧島大臣説明資料より>

- 本年1月21日に行政改革推進会議（議長：内閣総理大臣）の下に「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」が設置され、今後、以下のような事項について検討が進められていく予定（⇒6月目途で取りまとめ、デジタル臨調へ報告）

<想定される主な検討事項>

- ・ アジャイル型政策形成・評価の実施のために必要な事項
- ・ 個別政策を事例としたアジャイル型の政策形成に係るレビューの実施
- ・ エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進・強化方策



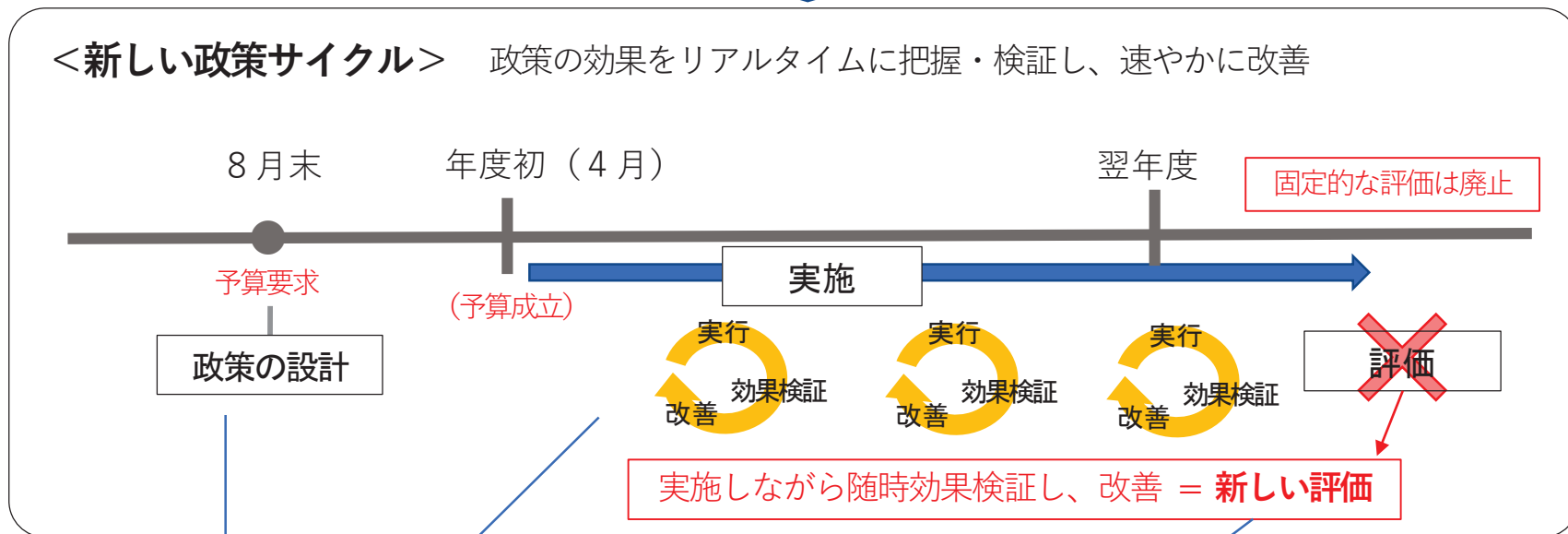
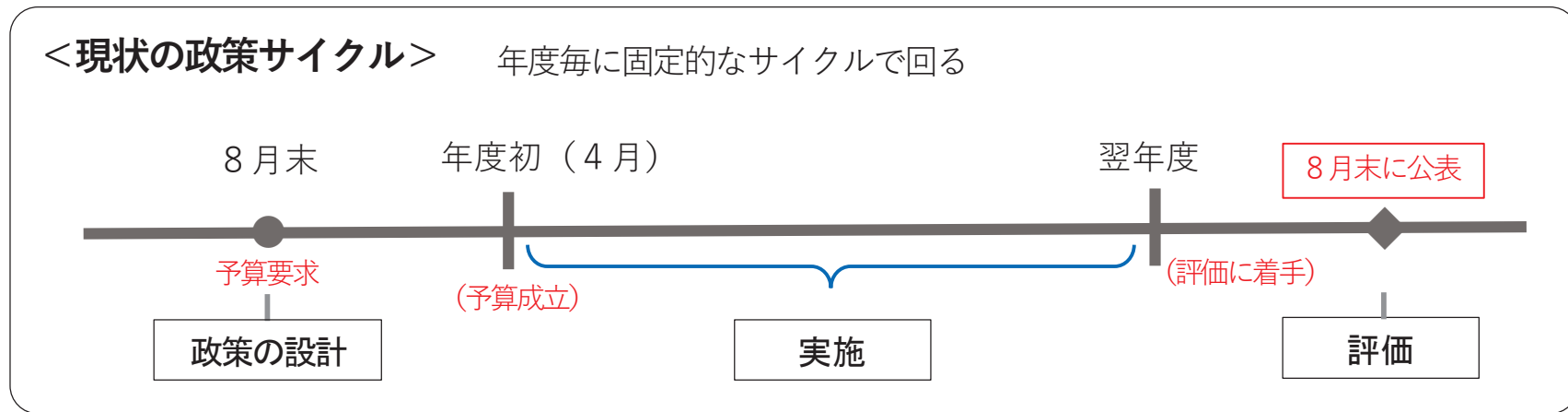
政策評価審議会において、上記の行革推進会議WGにおける検討と連携しつつ、政策評価制度の見直しについて、ご審議いただきたい。

<第2回デジタル臨時行政調査会（令和3年12月22日） 金子総務大臣発言（抜粋）>

デジタル時代には、状況変化にスピーディに対応するために「政策改善のサイクル」を素早く、効率的に回していくことがこれまで以上に重要になってまいります。

「行政の改善機能」を担う総務省として、今後、政策評価審議会の協力も得ながら、政策評価制度の見直しなどについて議論を進め、来年6月を目途に具体的な方策を報告いたします。

## 2. アジャイル型の政策形成・評価の在り方のイメージ



○ 政策の設計段階で、効果検証に必要な指標を設定し、随時効果を把握できるようにすることが必要

○ 年度サイクルで回る固定的な評価プロセスを改める必要

## < 「アジャイル型の政策形成・評価」に求められるもの >

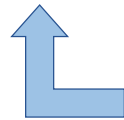
### < 政策の設計段階 >

- 政策の目的（ゴール）を明確に設定
- 政策の目的と手段の論理的関係（ロジック）について整理
- 実施段階で効果を検証するための方法を設定（指標設定、データの取得・活用方法等）

### < 政策の実施段階 >

- 政策を実施しながら、政策の効果をリアルタイム（短いサイクル）で把握・検証
- 設定した「ゴール」の達成に向けて、政策手段を柔軟に改善

⇒ 実行・効果検証・政策改善のサイクルをスピーディに回していく



EBPMの推進・強化方策の検討

## 4. 見直しに向けて想定される主な検討事項

### <アジャイル型の政策形成・評価の在り方>

- **アジャイル型の政策形成・評価の具体的政策における実践方策**  
⇒ 行政改革推進会議のWGにおいてレビューを実施
- **政策の設計段階で、政策目的の明示や、効果検証のための指標の設定等を適切に行うための方策**
- **実行段階でのモニタリング・効果検証・改善の具体的な実施方策**

### <上記に対応した政策評価制度の見直し>

※ これまで審議会で議論を進めてきた見直しの方向性を踏まえて検討

- **E B P Mに対応する政策立案・改善のサイクルと政策評価の在り方**  
⇒ 行政事業レビューやE B P M推進等の取組との関係の整理
- **政策の実行と一体として行われる「モニタリング・効果検証・改善」のプロセスの「政策評価」としての位置付け（固定的な評価プロセスの見直し等）**
- **各府省の作業負担を軽減させるための方策**
- **現在の枠組からの移行の在り方**

## 5. 検討のスケジュール等について

行政改革推進会議の「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するWG」における議論の進捗状況も踏まえつつ、以下のスケジュールで検討を進める。

### 政策評価審議会・政策評価制度部会

**1月31日** 現状・課題や想定される論点等について審議

**3月上旬** 検討の方向性について審議  
(政策評価の改善に関するWGの検討状況を報告)

**5月下旬** 取りまとめ案について審議

※ 上記の他、必要に応じ、審議会・委員懇談会の開催等を検討

### 政策評価の改善に関するWG

- 具体の政策を基に、新しい政策形成・評価の在り方について議論を進め、論点を整理
- 各府省の実態や意見等を踏まえつつ、具体的な見直しの方策を検討



**6月を目途に、具体的な方策をデジタル臨時行政調査会に報告**

## 行政改革推進会議（令和3年12月9日）

## ◎金子総務大臣発言（抜粋）

政策の点検を行い、その結果を次の政策に反映することは、非常に重要です。今後のデジタル社会においては、「政策立案におけるデータの利活用」や「状況に応じた政策の見直しのスピード感」がこれまで以上に求められると考えています。

政策評価や、政策の基礎となる統計の作成・利活用を担う総務省として、今回提示いただいた諸課題も参考にしつつ、政府全体の政策形成の更なる改善に向けて取り組んでまいります。

## ◎岸田総理発言（抜粋）

行政改革推進会議では、これまで秋の行政事業レビューを中心に議論を行ってきましたが、デジタル社会の実現に向けて、データを活用してスピーディーに政策サイクルを回し、柔軟に政策の見直しを行う新しい政策形成・評価の在り方について、当会議の下にワーキンググループを作り、しっかり議論を進めてもらいたいと考えております。

## 第2回デジタル臨時行政調査会（令和3年12月22日）

## ◎牧島行革担当大臣より、「デジタル時代における政策の形成・評価の方向性」についてプレゼン

リアルタイムデータを含む様々なデータを活用しつつ、政策目的の実現に向けてスピーディーに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていく「アジャイル型政策形成・評価」について、令和4年1月に行政改革会議の下にワーキンググループを設置し、検討

※会議資料より内容抜粋

## ◎金子総務大臣発言（抜粋）

デジタル時代には、状況変化にスピーディーに対応するために「政策改善のサイクル」を素早く、効率的に回していくことがこれまで以上に重要になってまいります。

「行政の改善機能」を担う総務省として、今後、政策評価審議会の協力も得ながら、政策評価制度の見直しなどについて議論を進め、来年6月を目途に具体的な方策を報告いたします。

## ◎岸田総理発言（抜粋）

デジタル時代にふさわしい政策形成・評価のあり方の検討も加速します。（中略）

迅速に行動しつつ、試行錯誤を繰り返しながら内容を改善していく、いわゆるアジャイルなプロセスを可能とする、柔軟な行政ガバナンスを設計していきます。

# デジタル時代における政策の形成・評価の方向性

■ デジタル技術の急速な進展やコロナ禍に見られるように、行政を取り巻く環境は刻々と変化。複雑かつ困難な様々な課題に機動的に対応する必要

リアルタイムデータを含む様々なデータを活用しつつ、政策目的の実現に向けてスピーディーに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていく「アジャイル型政策形成・評価」について検討

<令和3年12月9日行政改革推進会議 総理指示>

「デジタル社会の実現に向けて、データを活用してスピーディーに政策サイクルを回し、柔軟に政策の見直しを行う新しい政策形成・評価の在り方について、当会議の下にワーキンググループを作り、しっかり議論を進めてもらいたい。」

今後の取組

行政改革推進会議の下にワーキンググループを設置し、検討

令和4年1月 WG設置

<主な検討事項（想定）>

- ・ アジャイル型政策形成・評価の実施のために必要な事項
- ・ 個別政策を事例としたアジャイル型の政策形成に係るレビューの実施
- ・ エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進・強化方策

（令和4年春 レビューの実施についてデジタル臨調へ中間報告）

令和4年6月目途 とりまとめ、デジタル臨調へ報告

資料4

アジャイル型政策形成・評価の在り方  
に関するワーキンググループについて（案）

令和4年1月21日  
行政改革推進会議決定

（別紙）

アジャイル型政策形成・評価の在り方  
に関するワーキンググループ構成員（案）

1 趣旨

データ利活用環境を整備し、データを活用しつつ、スピーディに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていくアジャイル型政策形成・評価の在り方とその方策について集中的な議論を行うため、行政改革推進会議の下に、アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ（以下「WG」という。）を開催する。

2 構成

- WGは、別紙に掲げる者により構成することとする。
- 座長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

3 庶務

WGの庶務は、デジタル庁、総務省等関係行政機関の協力を得て、内閣官房行政改革推進本部事務局において処理する。

4 その他

以上に定めるもののほか、WGの運営に関し必要な事項は、座長が決定する。

伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部教授

◎ 大橋 弘 東京大学公共政策大学院院長

亀井 善太郎 PHP 総研主席研究員  
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授

川口 大司 東京大学公共政策大学院教授

熊谷 俊人 千葉県知事

鈴木 周也 行方市長

星野 崇宏 慶應義塾大学経済学部教授  
理化学研究所 AIP センター経済経営情報融合分析チーム  
リーダー

◎は座長